

24年産米の全袋検査に関する 緊急要請

東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、本年1月、県より24年産米の全袋を対象とした検査体制を導入することが発表され、先般、過去の生産量に基づいた市町村ごとの検査機器の配分台数が割り当てられたところである。

しかしながら、市町村等では、機器不足を指摘する声や出荷時期が遅れることを懸念する声などが上がっているところであります。

ついては、本県産米の信頼を回復するためにも、より良い検査体制を構築することが必要でありますので、下記事項について、強く要請いたします。

記

1. 先般示された検査機器の台数では、新米の出荷時期までに検査を終了することが困難な地域があることから、速やかに検査できるよう、十分な台数を確保すること。
なお、追加購入に伴う経費について、市町村や生産者等に負担転嫁されることがないようにすること。
2. 米の全袋検査は、本来、国が行うべきものであることから、検査に必要不可欠な諸経費について、市町村や生産者等に負担転嫁されることがないようにすること。

平成24年5月31日

福島県市長会
会長 瀬戸孝則

福島県町村会
会長 佐藤正博